

経税部だより

社会保障財源と消費税 ①

税率アップの“妖怪”が動き出した

税理士 鳥居 義昭



息を吹き返した消費税増税論

昨年の参院選中盤のころ、安倍前首相は突如として「消費税を増税しない」とは言っていない」と表明。消費税増税が選挙争点に急浮上した。

有権者は、「消費税増税の足音」に敏感に反応した。「消えた年金」に対する不信、不満とあいまって、「安倍首相に任せておけば、大增税になってしまう」と判断し、与党を過半数割れに追い込むという投票行動を示した。この時点で消費税増税は「死に体」となり、津島自民税調会長も「消費税上げ明記困難」と表明するに至った。

「封印」されたはずの消費税が息を吹き返したのは、「福田VS麻生」の自民党総裁選をめぐる茶番劇をきっかけとする。安倍前首相の政権投げ出しを「奇貨」とし、電波を乗っ取ってしまった。結果の見えている「選挙」が国民的大イベントに仕立て上げられた。選挙で大敗したあとだけに、本来ならば口にできないことでも、国民の審判がないところで政策をばらまき浸透させる作戦をとった。総裁選の二人の候補者は、億面もなく消費税増税ありきの発言を繰り返していた。

勝者となった福田首相は、所信表明演説で「消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく取り組んでまいります。」と言い切った。

「封印」を解かれた消費税増税論は大合唱となって響き渡った。政府・与党は年末にかけて、矢継ぎ早に答申などを発表した。

経済財政咨詢会議員民間議員の試算	(07・10・17)
財政制度審議会の建議	(07・11・19)
政府税制調査会の答申	(07・11・20)
自民党財政改革研究会の	
中間とりまとめ	(07・11・21)
与党税制改正大綱	(07・12・13)

きわめつけは「日経研究会報告」

今年の仕事はじめの1月7日の「日本経済新聞」一面トップ記事には「度肝」を抜かれた。「基礎年金、全額消費税で／持続性高め信頼回復／税率5%上げ、保険料廃止／真の皆年金実現へ道筋」このような大見出しが一面の紙面に踊った。特集は一面にとどまらず、4～5面の見開きすべてが使われ、その要点と問題意識を解説した「社説」(「年金制度が崩れる前に超党

派で議論を)まで総動員されるという大掛かりな報道となっていた。

この「日経案」に触発されたのか、あるいはバスに乗り遅れるのを恐れたのか、2月には「朝日」(1ページ全面)と「毎日」(2ページ全面)が年金特集を組んだ。「読売」も4月には年金改革案を提言している。4大紙が出揃ったが、「保険維持か税方式か」など若干のニュアンスの違いはあるものの、このままでは超高齢化社会では財源面では対応できなくなり、どちらを選択するにせよ、消費税増税はさげられないことを示唆する点では共通している。

とりわけ「日経」の力の入れ方は際立っており、研究会メンバーには社内の論説委員などのほか、客観性をもたせるために3人の外部委員(宮島洋・西沢和彦・土居文郎の各氏)を入れ、後日自紙の「経済教室」の紙面を使って3人の論文を掲載した。また、研究会報告発表後の世論の変化を追跡し、ネット読者調査で、消費税率上げ「容認」61%とその効果も報道した。また本原稿執筆中の6月16日の朝刊にも「日経・朝日・読売 改革案くらべて鼎談」という特集を組み、関西大学の白石真澄教授を司会に、各紙特集の取りまとめに当たった三社の担当者にそれぞれの案に込めた思いをぶつけ合いさせている。日経は消費税増税の推進役として、「社会保障財源の確保には消費税しかない」というキャンペーンの先導役としての役割を、自ら買って出たように思われる。

増税時期は来年4月か

政・財・官・マスコミ一体での、「消費税増税やむなし」ドラマの幕明けである。何故かくも急ぐのか——それはズバリ来年4月に照準をあてて準備を進めているためである。

04年6月の国民年金法改正で、基礎年金財源の国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げる期日が来年4月に迫ってきた。これは「待ったなし」の課題で、財源を捻出しなければならぬ。福田首相はガソリン税を一般財源化することを公約したので、それを廻せば事は簡単に納まるが、それをやってみれば「道路族議員」の抵抗が予想され、総理の椅子が吹っ飛ばすのは火を見るよりも明らかである。

そこで09年度からの一般財源化を打ち出しつつ、結局10年間で59兆円の税

「わいわいガヤガヤ草の根問答」

【誠】 おとし、昨年と、定率減税の半減・全廃によって、僕たちの所得税・住民税は大增税となっただろ。与党の自民党や公明党は、この増税分で、基礎年金の国庫負担割合を引き上げると約束していたじゃないか。

【花子】 その通りよ。定率減税の廃止などの国の増収分は、約二兆八千億円ですって。

【誠】 たしか、国庫負担の引き上げに必要な金額は約二兆五千億円だよな。それなら消費税の増税なんて必要ないじゃないか。

【さとし】 そうだよな、じゃあなぜ、福田首相は、消費税の増税をというのかな？

【花子】 テレビの国会中継で、日本共産党の佐々木憲昭さんの質問を見たんだけど、増収分の二兆八千億円のうち、実際に年金の国庫負担に繰入れられたのは、四分の一の七千億円だけなんですって。

【さとし】 えー。じゃあ残りはどこに行っちゃったの？

【花子】 それがね、額賀財務大臣が、「借金累計が多いので、財政の健全化を図る上で使わせて頂いた」と応えたのよ。

【さとし】 そんなのチョー詐欺だよ。それなのに、「今度は消費税増税で」とは、ずうずうしすぎるよ！

金をつぎ込み、際限なく高速道路をつくり続ける「道路中期計画」は温存しようとしている。ここは、財界からも切望されている消費税増税で一点突破を図る作戦に踏み込んでいこうとしているのだろう。

しかし国民にとっては「年金の為なら消費税増税もやむを得ない」とは言えない事情がある。「ちょっと待った！年金の国庫負担引き上げは定率減税廃止分を充てるはずだったのでは!？」という根本的な疑問に答えてもらわなければならない。それについて、今年4月に発行された「消費税をなくす全国のため、消費税増税!?!」がコンパクトにまとめているので引用する(上記「わいわいガヤガヤ草の根問答」)。

いざとなれば消費税があるさ

こんなやり方を許してしまうと財政の規律は全く緩んでしまう。政府はプライマリーバランス(新たな国債の発行は、過去の国債の償還の範囲にとどめる)を2011年度までに達成することを大方針としている。深刻な財政赤字のもとでは、税収不足になれば「財政健全化を図る上で使わせていただいな」となり、不足する税収は消費税増税でとってしまう。消費税という「打ち出の小づち」を政治家や官僚に持たせていると、次のような無責任国家になってしまうことが懸念される。

“利権をもてあそび、国家百年の計はそっちのけ、今さえよければそれでよし、あとは野となれ山となれ、いざとなれば尻ぬぐいは消費税増税がやってくれるさ。”

「無駄遣い」を加速させるしくみの代表例が、今国会で明るみに出た道路特定財源と暫定税率(上乘せ分)である。この暫定税率は第1次オイルショック(1973年)をきっかけとし、「二年間の暫定措置」として立法化されたものである。それが、この3月まで延

々と続き、今年の予算では5兆4千億円の道路特定財源のうち約半分の2兆6千億円を暫定上乘せ分が占めている。このしくみが無駄な道路をつくることを加速する役割を果たしてきたといえよう。

どうしても必要な道路を精査して積算するのではなく、特定財源の規模から逆算して計画規模を見積るという中で、その規模をふくらませてきた。「無駄な道路はつくらせない」という点からは、暫定税率は廃止するのが筋であるが、衆議院で圧倒的多数をしめる与党が再議決により復活させてしまった。政府・与党決定では「道路特定財源制度は今年の税制抜本的改革時に廃止し…」としている。入口は「一般財源化」でも、出口は消費税という思惑がみえみえである。

舞台はととのった

動きが早まってきた。福田首相は洞爺湖サミットを控えた6月17日、主要8カ国(G8)の通信社との会見で、消費税率の引上げの是非について「決断しなければならないとても大切な時期だ」と語った。

ドラマの筋書きがはっきりしてきた。舞台その1に対置する形で、舞台その2の演目について2回にわたり触れてみたい。(原稿執筆6月17日)

舞台その1

演目：消費税増税やむなし
出演：政・財・官・マスコミ
日時：08秋～09春のロングラン
場所：永田町劇場

舞台その2

演目：①「福祉目的税のぎまん性」
②「財源はここにあり」
出演：草の根の庶民
日時：増税の息の根を止めるまでの超ロングラン
場所：全国津々浦々